



吉備中央町

議会だより

第36号

平成26年4月20日 発行

発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192

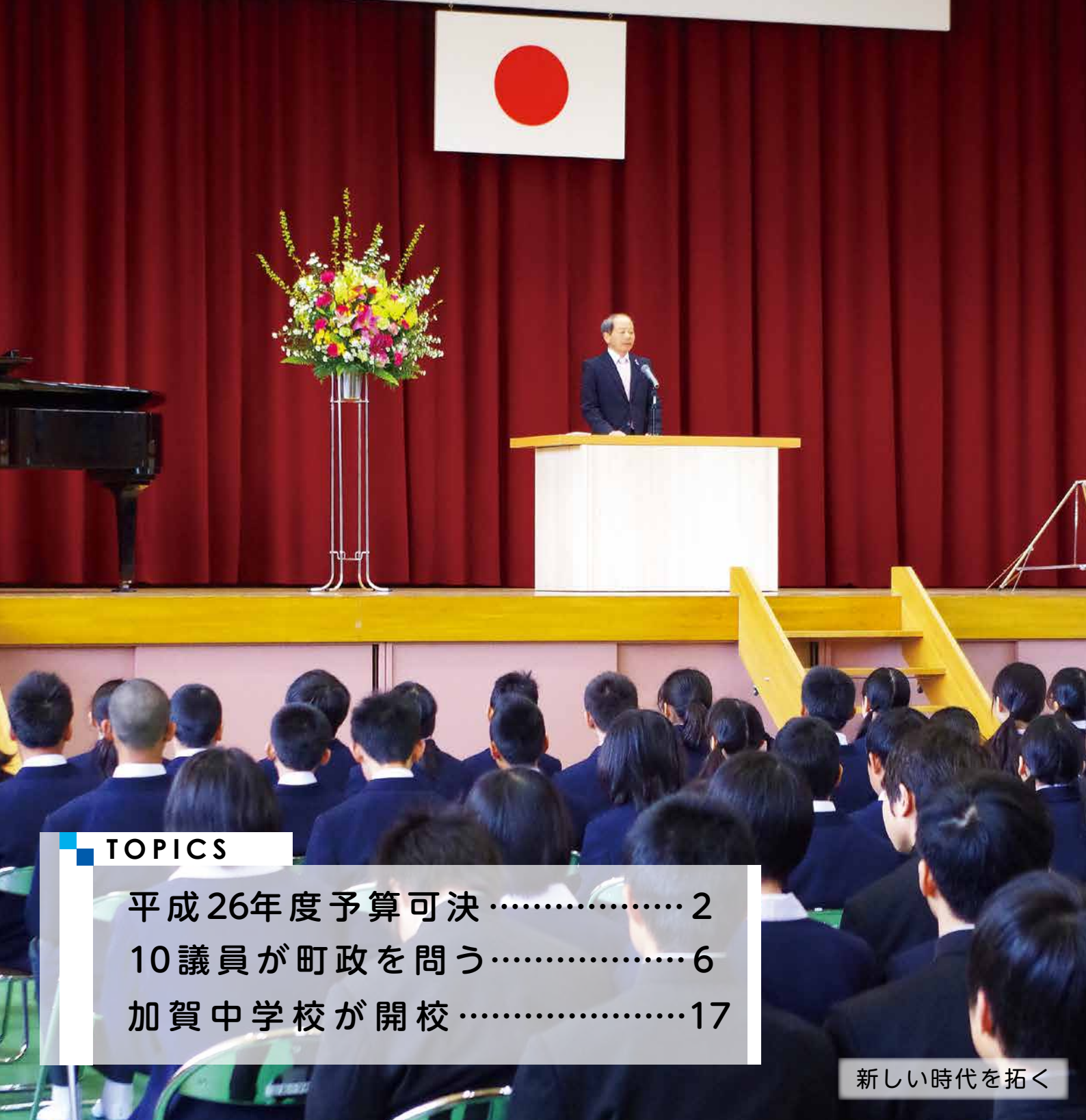
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2

TEL.0866-54-2081

FAX.0866-54-1366

編集／議会広報編集委員会

吉備中央町立加賀中学校開校式



TOPICS

平成26年度予算可決……………2

10議員が町政を問う……………6

加賀中学校が開校……………17

新しい時代を拓く

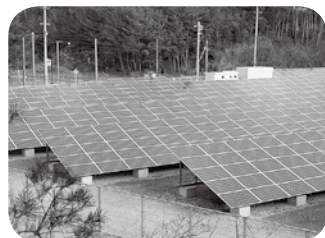
平成26年度予算を可決

平成26年第1回定例会に上程された26年度予算は、常任委員会による調査、及び本会議の審議を経て、3月25日可決成立した。

合併10周年記念事業を

一般会計……81億9000万円

町有地に大規模太陽光発電所を設置し、売電事業によって財源に充てるために3千万円。



太陽光発電所整備事業
(新規)

町民協働の町づくり意識醸成に向けたイベントを開催するために1千611万円。



合併10周年記念事業
(新規)

平成26年度

主な事業

行政と医療関係団体が連携して在宅療養に必要なサービス体制をつくることに192万円。



在宅医療連携拠点事業
(新規)

老朽化した、ため池を補強するために1千50万円。



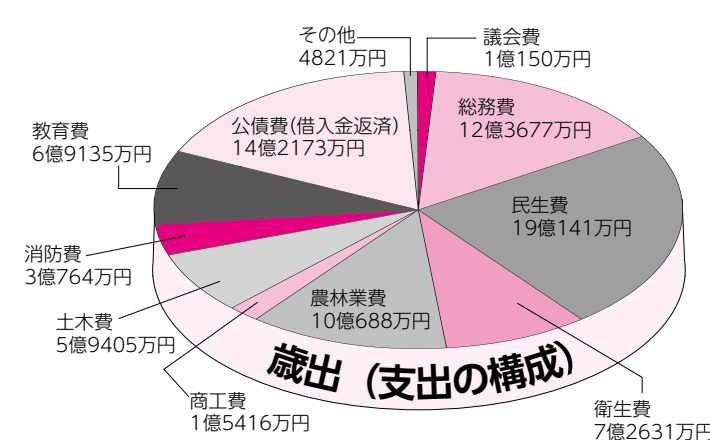
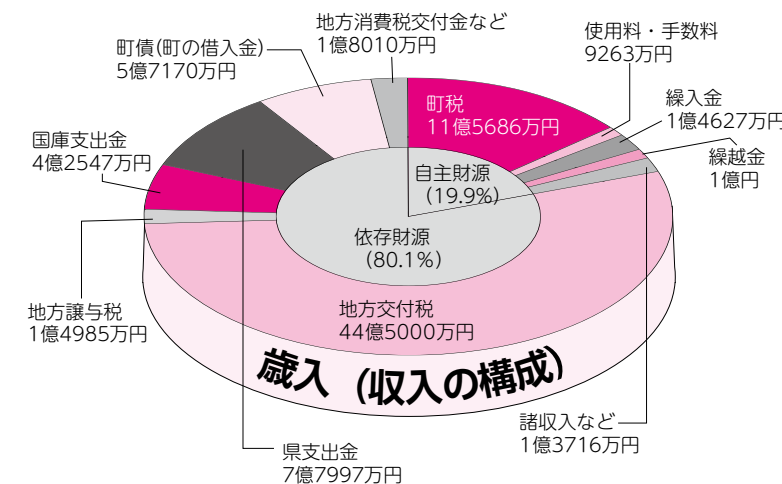
小規模ため池補強事業
(新規)

●特別会計●

区 分	予 算 額	対前年比 (%)
国民健康保険	15億3512万円	+0.6
介護保険	20億7420万円	+3.8
後期高齢者医療	1億6110万円	+2.5
育英資金	2600万円	-15.2
診療所	1700万円	+9.7
簡易水道	5億4432万円	+13.1
下水道	2億 46万円	+90.0
農業集落排水事業	1億4508万円	+0.2
住宅新築資金貸付事業	70万円	-33.8
吉川財産区管理会	2016万円	+7.0
大和財産区管理会	235万円	-10.3
賀陽財産区管理会	2556万円	+1.7
合 計	47億5205万円	+5.4

●上水道特別会計●

	収 入	支 出
収 益	3億7787万円	3億3245万円
資 本	397万円	862万円
合 計	3億8184万円	3億4107万円



3月定例会・あれこれ

平成26年度第1回定例会は3月5日に開会。条例関係7件、指定管理者の指定3件、補正予算8件、26年度予算14件、町道の認定等3件、議員発議1件が上程された。審議の結果それぞれ原案どおり可決され、25日閉会した。

条例改正(主なもの)

◎廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正
収集運搬業、処分業及び清掃業の許可内容の変更と消費税に伴う処理手数料の変更

◎地域特産物総合交流促進施設条例の一部を改正
施設利用料のうち、研修室・体験実習室の部分を削除し、それ以外の利用料を8%の消費税率に合わせ改定する。

また、体験実習費はブルーベリージャム1人当たり860円のみとする。

◎消費税率の改定に伴う関係条例の整備等に関する条例の一部改正

消費税率の改定に伴う改正だが、値上げ率が3%、8%などいろいろあるがなぜか。

現在の使用料の中には内税と外税が混在しており、内税に関して、元の価格を求めて8%を掛けて算出した。

◎吉備中央農業公社を4月1日から1年間の期間で吉備中央町エコセンターの指定管理者に指定する。
指定期間がなぜ1年なのか。

通常は3年であるが、今回堆肥の製造工程を変更し、新しい機械で製造するために、製造費用の推定ができず、公社との協議で1年間の指定期間になった。

平成25年度補正予算

◎一般会計補正予算
買い物をしやすい環境づくり事業。当



買い物弱者の解消に

初予算は500万円だったが、400万円残っている。新規事業だったが、事業費の積算根拠は何か。

買い物難民解消のために早急な対応が大事だったのではないかと。

年度当初では、地元における協議の発展性によって、店舗の確保と改造費用等を積算していた。

◎介護保険特別会計

認定審査業務が減額となっている。認定者が減っているということか。

認定業務は岡山市に委託している。今までは1年か半年更新で認定を行っていたが、介護度が安定した人は2年とした関係で減額となった。

平成26年度予算

◎一般会計

塵芥処理費のうち、ごみ処理業務の委託料4850万円は何社に委託しているのか。また、負担金1億311万円の内容とは。

加茂川エリア、賀陽エリア計2社でごみ収集を行っている。高梁地域事務組合への負担金の内訳は、塵芥分7384万円、粗大ごみ1542万円、資源ごみ1385万円。

合併して10年経ち、地方交付税が段階的に下がる。合併特例債も終わり、現実的にどう影響を受けるのか。

財務省へ「国土を守っている中山間地域へは人口だけでなく、道路延長と面積を中心として算定をしてほしい」と要望している。交付税は段階的に減るが、国としても「地域の元氣創造事業」のような形でのカバーも考えられている。

増えているが、繰越金が5000万円見込まれ、安定している。

◎介護保険特別会計

介護保険料の見直しは今後どう変わるのか。

給付は年々5%くらい伸びがあり、26年度は県の基金から借入れが必要である。

第6期保険料の値上げは避けられない。地域の支えあいでは介護者を出さないようにしたい。

国へもの申す

●道州制導入に断固反対する意見書(全員賛成)
今行おうべきことは地方分権改革の前進であり、町村は地域間格差が拡大する制度の導入を望んでいない。
「道州制推進基本法案」提出に反対するとともに、改めて道州制の導入に断固として反対する。

持続的森林経営確立総合対策実践事業補助金の内容は。

森林の多目的機能を図る機能保全をするもの。林道、作業路網の改良が主な事業。

日本型直接支払交付金は新しい制度だが内容は。

農地・水保全管理事業が、新制度から向上活動支援、資源向上支払、農地維持支払の3ブロックに分かれる。

4校統合した中学校校管理費が大幅に増額したのはなぜか。

対前年比で2000万円増。委託料のスクールバス運行業務3270万円が大きい。人件費は1000万円減額している。また、教育振興費でも915万円減となっている。

スクールバス運行業務委託料3270万円の内訳は、6路線の運行で、日額2万736円。



希望と不安を乗せて

平日200日、土曜日と長期休暇中の部活動で平日運行115日。その他校外学習で幾分か見込んでいる。

し尿処理費の衛生券廃止補償金100万円は何か。

業者の口座振り込みが主体となる。現在手持ちの衛生券が不要となるので、その補償金。

商工会運営費補助金1450万円が毎年同額であるが、どのような使用内容か。その成果をどうチェックしているのか。

商工会の全体の運営に係る包括的な支援補助。商工会会員の減少で厳しい状況であり、中小事業者の支援をしている。既得権にならないように、また、他の補助金と重複支援がないかなどチェックしている。

道の駅かよの管理業務費400万円は、毎年300万円であったものが100万円増額したのはなぜか。

駅舎の隣に新たに設置したトイレの管理費増による。合併浄化槽の管理の一部、人件費、水道料、消耗品等を見込んで積算した。

鳥獣被害対策実施隊が賀陽エリアのみで、加茂川エリアにはできていないがなぜか。

加茂川猟友会、賀陽猟友会の役員会議で事業説明をしたが、加茂川猟友会では取組まないとの結論が出たため、賀陽分会

のみの実施隊となった。

買い物をしやすい環境づくり事業補助金総額150万円の内容は。

事業に対するアドバイザー協議を中心に進めている。事業支援の委託料88万円、会議の必要経費12万円、地元の意思で行う事業費50万円を計上している。

主要町道整備補助金、局所改良補助金が昨年より減額だが助成の申請が少なかったのか。

金は集落間の草刈で、昨年は1000万円の予算で551万円の執行。本年度は750万円計上。局所改良工事の申請は50件出ているが、執行ができていないので本年度は1200万円を計上した。

◎国民健康保険特別会計

国民健康保険の見直しはどうか。
24年度がピークで25年度より安定している。入院が減少し外来が



中野 進 議員

問

歴史、文化資源の活用について

答

観光資源として収集、保存を

問 山本町長 山下有数の文化財が多くある町だと自負しており、国指定の重要文化財についても吉川八幡宮の本殿や妙本寺の番神堂などの建築物、豪溪などの名勝、県下三大祭りのうち、加茂大祭と吉川当番祭という二つの大きな祭りがある。

答 観光資源としても、大きな宝であり、これらの文化財は地域の歴史と文化を語る貴重な遺産であるので、保護・保存に努め、長く後世に伝え残すことが大切なことと思う。今後、歴史の保存継承をするためにも、歴史資源の収集や整備、保

問 調査、研究機関の設置 少子、高齢化が進む今、失われていくというとする歴史資料を守り伝えるため、また観光資源として収集、整備、保存を行う、住民参加の調査研究機関の設置が必要ではないか。

調査、研究機関の設置



温故知新

答 津島教育長 存も含め、調査研究が必要と考える。

また、観光資源としての活用も大切だと思う。イベント等一過性に終わってしまいうのではなく、継続が必要。このたび地域おこし協力隊等をお願いするようになっている。お祭り、農業体験等を結び付けたツアープログラムも考え、町内の運輸業者の方とタイアップして、県外の方々にぜひ来ていただけるようなことを考えている。

問 古文書の収集 国立資料館に、上竹地域の江戸時代の古文書が多く保管されている。地元で手軽に見えるように、何らかの方法を。

答 津島教育長 国立資料館については、昭和47年に国文学研究資料館と名称変更になっているが、そこには上竹地域の古文書が、江戸中後期の検地台帳や山林名寄せ帳など、85点からなる資料が保存されている。内容についてはインターネットから検索できるが、中身までは見えない状態。中身も検索できるようにするのと。教育委員会では、国文学資料館に、資料が保存さ

古文書の収集

とを公表してゆくことは可能。調査研究機関等については、多くの文化財や民俗資料がデータベース化できているが、専門的な学芸員などが配置できれば、収集、仕分け、整理などが有効にできるのではないかと考えている。

歴史、文化資源の資料館

問

歴史、文化資料の収集、保存、整理を行う拠点施設、資料館等が必要では。閉校になる中学校の跡地利用として有効活用できないか。

答

町長

資料館の整備については、今ある歴史資料館を合わせて、文化財保護委員等とも協議し、跡地利用も、町民の方からの意見等を踏まえて、合致した利用活用を検討していきたい。

ここが聞きたい

10議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

「議会だより」では1議員25分の質問を、原則として議員自身が900字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質問要旨
P 7	中野 進	1. 町内の歴史、文化資源の活用について
P 8	松井 健治	1. 廃校跡地の活用について 2. 合併10周年記念事業について
P 9	西山 宗弘	1. 定住促進について 2. 有害鳥獣について 3. 町民の声について
P 10	草地 博之	1. 定住促進施策について 2. 昼間、保護者が留守になる児童の対策について 3. 官製談合防止対策について
P 11	難波 武志	1. 有害鳥獣対策について 2. 文化財資料の製本と文化財の一括管理について 3. 中学校跡地利用の対応について
P 12	森下 誠一	1. 有害鳥獣の現状と対策について 2. ふるさと納税について 3. 防災対策について
P 13	日名 義人	1. 農業振興について 2. 安倍「教育改革」について 3. 子育て（乳幼児）支援について
P 14	熱田 康治	1. 自治組織の統一について 2. 中学校の跡地利用について 3. 総合案内所について
P 15	新谷 富彦	1. 佐与谷川の産業廃棄物処分場について 2. 岡山県いじめ防止基本方針（仮称）素案の概要について
P 16	石井 雅之	1. 定住促進課新設後1年の成果について 2. 教育委員会制度改革について 3. 大規模災害時の「広域火葬計画」について

(質問順はくじ引きによる)



西山 宗弘 議員

問 町への移住促進の取り組みは大変良いと思うが、移住者は、環境などに慣れるまでの間、地域や隣家とのトラブルがあると聞いている。そのつど、地域の代表や議員などに相談や苦情がある。地域で解決できることであれば良いが、行政を巻き込んだの苦情の場合、全て課や職員任せにしてはならない。やはり、町長の責任問題も出てくると思われるが、町長の考えはどうか。また、転出



人間は怖いよ

を防ぐ対策についても尋ねる。

答 山本町長 定住促進には強い思いで進めているが、いろいろな問題点や課題もある。移住者の地域や隣人と

のトラブルもその一つである。個人間の問題は、できるだけ地域の中での解決が望ましい。町に関わることであれば話を聞き、一緒に解決を目指したい。転出を防ぐことは難し

答

地域と町が一体で解決を

問

移住者のトラブル対策は

問

有害鳥獣対策は

近年、担当課をはじめ猟友会、駆除班の方々の努力でかなり改善されている。先般、備前県民局の食堂でイノシシや鹿の肉を利用した料理が試食された。有害鳥獣でもイノシシや鹿の被害は改善されているが、まったく改善できていないのは猿である。皆さんが努力し対策を講じているが、なかなか良い方法が見あたらない。良い方法はないか。

答 小室農林課長 猿は捕獲よりも地道に追い払いが中心となっている。花火による追い払いや、猟友会による駆除や追い払いを行っている。猿に有効な対策は、猿を見たら追い払う。収穫しない野菜や果樹は撤去するなどを

問

町民意見の反映は

町長は普段から町民の声に耳を傾け、できるだけ多くの方の意向に沿うよう努力している。町民の意見を反映し、その成果が現れてこそ結果である。町民の声を聞くとともに、職員全体の声も聞き、町長を中心に職員が一体となった行政が一番望ましいと思うが、成果はあったのか尋ねる。

答

町長

会合やしがき、封書そして目安箱などで多くの意見や要望、提案をいただいている。日頃気づかないことを気づかさせていただいたり、物事を進める上で大変ありがたいと思っている。いずれにしても大変貴重な意見ばかりで、行政の推進に活用していきたい。

問

閉校となる中学校の活用は

答

町民意見を踏まえた活用を



松井 健治 議員

プロジェクトチームを立ち上げ、5回の会合を持ち、先般提言書を受け取った。町民アンケートは無作為に2500人の方を選び、1100人の方から回答を得た。

アンケート結果やプロジェクトチームの提言等を踏まえ、より良い活用方法を早急に見出ししていきたい。

きと思うが。

答

町長

各中学校単位で、意見を聞く場をすぐ設ける

答

山本町長

中堅職員によるプ

問 山本町長の26年度施政方針の中にあり、また昨年12月定例会で私が一般質問で取り上げた中学校の跡地の活用について再度尋ねる。

1. 職員のプロジェクトチームの進捗状況。
2. 無作為抽出による町民アンケートの結果。
3. 執行部の跡地利用についての考え、方向性。

問

跡地の活用

について各中学校単位に、関心を持つておられる町民の方に集まってもらい、意見を聞く場を設ける気はあるか。町の内外へ跡地の活用についてPRすべ



多くの意見を参考に

問

平成16年10月1日、旧賀陽町と旧加茂川町が合併し、吉備中央町になって10年になる。管轄警察署、消防・ゴミ処理事業等は統一されたが、自治組織や電話の市外局番は未だに合併前の状態である。旧両町民の融和を図るために合併10周年記念事業を行うことは有意義であり、私も大賛成。その内容について尋ねる。

答

大塚企画課長

広報紙を通して町民の方々に合併10周年の記念事業をPRしていく。

1. NHK朝のラジオ体操 8月13日(水)
2. 記念式典・講演 10月4日(土)

問

合併10周年記念事業

業は非常に有意義な企画である。町民の交流を図り、さらに参加できるということを考えると、小学校単位に分けた運動会を実施したらと思うが、町民運動会を実施する考えはあるか。

答

町長

運動会は、なかなかおもしろい。町民の皆さんが集まる案だと思う。

件についてはこの場では言えないが検討する。また町内外へ情報提供していきたい。

3. サイクリング大会 11月9日(日)

その他合併10周年ロゴマークを活用した広報、PR活動を展開するほか、町のイメージアップにつながるマスコットキャラクターの製作も考えている。



難波 武志 議員

問

地域ぐるみでの被害対策は

答

鳥獣被害対策実施隊に期待

答 山本町長 防護柵設置の助成や花火の配布等々を行うとともに、猟友会による駆除を行っているが限界であり、決め手がないのが現状である。4月から鳥獣被害対策実施隊が活動を開始する。大変心強く思っている。し

問 イノシシやサル、シカ等の野生鳥獣による農林業等への被害が深刻化する一方、狩猟者の減少や高齢化で、鳥獣保護管理の担い手が不足している。香川県では、わな猟の技術を地域全体で底上げするための指南書を作成し、現場に技術を浸透させる取り組み等鳥獣害対策に地域ぐるみ、集落ぐるみで取り組んでいる。町においても有害鳥獣の被害は深刻な問題であり、猟友会に頼るだけではなく、町民みんなが身近な問題として取り組める対策が必要である。地域ぐるみ、集落ぐるみでの鳥獣被害対策を検討してはどうか。



しまった！出られない

答 山本町長 防護柵設置の助成や花火の配布等々を行うとともに、猟友会による駆除を行っているが限界であり、決め手がないのが現状である。4月から鳥獣被害対策実施隊が活動を開始する。大変心強く思っている。し

答 町長 より広く思いを聞かためにはアンケートとした。今後は、4月に開催される自治組織の代表者会に提案要旨を配布するなど、何らかの方法で意見を聞く。また、広く町内外からの情報発信を期待し、活用したい。

問 前回の定例会の質問に対し、町長の答弁は年明け早々に区長や班長の意見や提言を聞く会を開くとのことであったが、年明けに実施されたのはアンケートであった。今後どのように進めていくのか。

中学校の跡地利用は

答 津島教育長 文化財のデータベース化が終わり、このデータをもとに内容を精査し、資料本として編集したいと思っている。また、管理については今後検討していきたい。

問

定住促進の施策を問う

答

住みたい町づくりを目指す



草地 博之 議員

問 日本は人口減少時代に突入した。このままでは、50年後に日本の人口は現在の3分の2の8千万人となり、就労人口の低い、活力のない国になることは確実といえる。町においても、全国平均より急激な少子高齢化が進んでおり、年齢別人口を見ても、若い層の人口が非常に少ないのが現状である。このままでは地域のコミュニティをなくし、そのことが人口流出に拍車をかけ、この素晴らしい景観の町が廃墟の町になる可能性がある。

答 山本町長 山本町政において、定住促進課の設置や、医療費無料化を高校生まで伸ばすことなど努力は認めるが、まだまだ不十分であり、他の事業は我慢してでも定住促進に今、本腰を入れないと手遅れになると考えられる。今後の施策を問う。



みんなと一緒に楽しいな

問 放課後、保護者が留守の場合の対策を学校現場ではどのようにしているか。現状と計画を問う。

答 津島教育長 放課後児童の居場所づくりのため、「放課後子供教室」により対応しているが、これは時間が限定されており、帰る時間が早すぎるといふことから現在、放課後児童クラブに衣替えしているところである。

答 瀬尾保健課長 放課後子供教室は毎日ではないので、放課後児童クラブで対応している。今後も継続するとともに

問 公務員は公正かつ、最少の経費で最大の効果をあげる義務がある。近隣であったような事件は決してあってはならない。

答 町長 官製談合は、事業の発注において最も悪質な行為であり、決して許されるものではない。職員のコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、入札において、総合評価方式の導入、最低制限価格の算出方法の改革など、不正が起きにくい制度づくりに努める。

官製談合防止対策は



日名 義人 議員

問

中山間地農業の展望を問う

答

この地にあった農業を協議

答 山本町長 今年度は農政の大変更に伴い、農地中間管理機構が予定されている。中山間地・不利地域での営農は苦勞も多く、高齢化・後継者難と展望も開けず戸惑い・諦めの気持ちが続いている。この地にあった農業のやり方を、農業関係者と町が本腰で協議すべき時期。皆で知恵と汗を出し頑

答 山本町長 今年度は農政の大変更に伴い、農地中間管理機構が予定されている。中山間地・不利地域での営農は苦勞も多く、高齢化・後継者難と展望も開けず戸惑い・諦めの気持ちが続いている。この地にあった農業のやり方を、農業関係者と町が本腰で協議すべき時期。皆で知恵と汗を出し頑

問 アベノミクス「攻めの農業」からは中山間地農業の展望見いだせず。自治体と関係者の知恵の総結集で農林業への新たな挑戦が急務か。認識を問う。

答 さらに①安倍農政の主体的分析と評価。②多様化した農業経営と経営体それぞれの要求・願いなどの実情把握。③道の駅、直売所などの町財産の総ざらい。こうした作業の上に今後の展望と関係機関の役割を明らかにし、合意したところから事業化。今やこの過程に責任が持てるのは行政のみと思う。

問 ①戦前の軍国主義教育の反省から戦後、「教育への介入・支配」を戒める原則を確立。が、この原則を踏みにじる教育委員会制度「改革」の動きを町長、教育長はどう受け止めるか。②来年度県予算に「頑張る学校（学力向上・不登校対策で顕著な成

張ろうと思う。



今晚のおかずは

答 津島教育長 ことが起こった時の迅速対応体制が大切だと思う。

果 に奨励金3千万円を配分とあるが、一層の学校間格差・競争化は必至で子ども達へのしわ寄せを危惧。どう受け止めているか。

答 町長 新たな教育委員会制度改革案・首長の権限強化など政治介入を招く懸念の指摘を承知して

問 「頑張る学校応援事業」は「馬の前にニンジン」の感もあるが、事業の詳細が示されるのを待ちたい。

答 町長 若者定住の観点から、若・幼・保の質向上（保育者の待遇改善）が重要課題に。一方で「子ども子育て関連三法」が成立し、ニーズ調査、子ども子育て会議の設置等が始まっているが問題点（行政責任の後退、自己責任、市場化など）を指摘する声もある。

答 町長 社会変化（少子高齢化、男女共同参画社会の現実、育児不安下の子育て支援など）の下、三法の言う質の高い幼児期教育、地域・家庭の子育て力の課題が町でも重なる。保育職員の雇用問題もある。27年以降の子ども・子育て計画に反映すべくニーズ調査結果も参考に、幼保連携型認定子ども園、保育・学校教育を併せ研究検討していく。

問

町職員全員が狩猟者に

答

理想だが業務が忙しく無理



森下 誠一 議員

問 25年度の有害鳥獣の捕獲数と生息数はどれくらいか。

答 小室農林課長 平成25年度の有害鳥獣の捕獲数は、2月末でイノシシ536頭、ヌート

問 南海地震でも町には大きな被害はないと思われるが、周辺の自治

防災対策は
できているか

答 町長 内閣府の南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにより地震・津波被害想定調査報告書を平成25年7月に策定している。町では震度5弱の地域と

狩猟者が高齢化と共に減少しているが、この状況を解決するには、全町職員が狩猟者になることしかない。猟友会に期待するだけでなく、被害情報があれば、即座に町職員が対応し捕獲に務めるのが肝要。

体の災害により大きな影響があると思われる。ライフラインの復旧は大丈夫か。また災害時に介護が必要な高齢者や障害者の避難計画はできているのか。

東日本大震災の避難場所でも多くの問題点があった。それらの問題に対応しているか。避難場所は町に被害がなくても、周辺の自治体に被害があれば、避難場所を提供しなければならぬので、避難できる準備は必要である。

答 山根総務課長 町の指定避難場所

答 河内建設課長 災害緊急時の対応は岡山県建設業協会、町内建設業者と災害時の応急対策業務の協定を結んでいる。河川等の氾濫対策は毎年予算の範囲内で浚渫を行っている。

答 沼田水道課長 浄水場の設備には、緊急時の自家発電設備を設置しているが、配水池のポンプは自家発電設備のない箇所が多いので、緊急時には保有の発電機で対応する。断水が発生した場合給水車、給水タンクで対応する。管路には年次計画で老朽管改良計画の中で耐震性にすぐれた配水管で改良を行っている。

一部震度5強が想定されている。国・県の見直しに基づき地域防災計画の見直しを現在行っている。



緊急時の対応に



新谷 富彦 議員

問

佐与谷川の産業廃棄物処分場は

答

注意深く見守っていききたい

問 上竹の佐与谷川に計画されている産業廃棄物最終処分場は、事前協議が最終段階に入っている。

答 町は岡山県から2回目の照会があり、今年1月10日付けで5項目を回答されている。

この最終処分場は、安定型5品目であるがアスベストを含む物も計画されている。

理化学的な面で5品目以外の厳密な分離は技術的に難しく、物質によっては水で分解しない物、例えば重金属なども含まれてくる。

町は高梁川の下流域で取水されている広域水道の源水を日量3100トン購入し、9000人超が受水している水が汚染されたら深刻な事態になる。

計画地は採石跡地で2.7ヘクタールに53万立方メートルの処分量が計画されている。

採石の跡地は南北2面が険しい崖で残っており崩落の心配もある。

ここに廃棄、埋め立てて盛り上げる。

土で造った山は、もろくやがて浸食され、土砂は流れ、崩れる。ひとたび崩れると川にも散乱することも想定される。

理化学的、物理的の2面で将来、町が負の遺産として永久に背負うことになる。

町域で起きることなので、町長として強い姿勢で臨んでもらいたい。

答 山本町長 処分場は、町民皆が心配していることでもある。

事業概要書が受理されて調査、説明会を経て現在、事前計画書の審査が行われている中、意見の照会があり先般回答した。

県知事の許可権限であり、町としては決定できない案件であるが、町が関与しない処分場には反対する決議と高梁市の「守る会」や「議員の会」の要望を受理していること、議会が要望書を採択している点につ



将来が不安

問

いじめ防止対策推進法の施行を受けて、県、町教育委員会、各学校と順次基本方針を3月末までに策定することになっている。

答 津島教育長 「なぜ許されないか」「人権の否定」の記述は少なく、理由として方針の策定とそれを実行に移す組織の設置を求めた点である。

岡山県いじめ防止対策推進基本方針は

を終了している。

諸項目にわたっているが見た限り、「なぜいじめが悪いのか」や「人権を否定するもので許されない」が観点から外れていないか。

対策よりも未然防止でなくすることが大切ではないか。

吉備中央町議会だより / 2014.04 / VOL.36

14

問

自治組織統一の取組みは

答

検討委員会を立ち上げている

熱田 康治 議員

問 町長は2年以内に自治組織を統一すると町民に約束して一昨年就任された。その後平成25年度は多少の予算が組まれているが、話は前に進まず、9月定例会での一般質問に対する答弁は、早急に検討委員会を立ち上げる、大学教授等学識経験者に委員委嘱する。大変難しい事業であり、執行部・町民・議会が一致して取り組む必要がある。との答弁であった。

①9月時点で検討委員会を

答 山本町長 ①・②について学識経験者の方をあたってみたが、適任者が見つからず、委員会の立ち上げが2月19日までずれ込んだ。

③町長としての方向性も必要だと思うが、委員会の意見を参考にして、高齢化に

問 現在町民の間では非常に関心が高い問題だと思つた。

2月にこのことについての町民アンケートが実施されている。

その提出期限が2月末日であったが、それ以前に閉

中学校跡地の利用は

伴う地域の見守り、災害時の防災体制等、この町に一番望ましい自治組織になるよう考えている。

④なにをやるにも厳しい目標を掲げることは大事なことでだと思つている。町民のために慎重かつ丁寧に鋭意努力するので理解されたい。

町民アンケートを生かし

答

吉川中学校について、小学校の耐震化の間

答 津島教育長 使用を中止するのは4月以降は生徒もいなくなり、学校を閉めた状況になる。

鎖することが決まっていた。とても納得できる問題ではない、町民にはどのように説明するのか。

題があり、安全性を考え小学校の移転を考えている。

今のまま、一般開放を続けると光熱水費や浄化槽の管理費など、大変多くの費用が必要になる。

4月以降一旦閉鎖するがその後、アンケートをもとに、今後の使用方法について検討したい。

希望あふれる未来に向かって

加賀中学校が開校しました

平成26年4月、加茂川・竹荘・吉川・大和の町内4中学校を統合し、生徒たちの良好な教育環境を確保し、充実した学校教育の実現に資することを最優先と考え、元県立吉備北陵高等学校跡地に整備し開校した。開校時には267名の生徒たちが、34名の教職員の指導の下、充実整備された教育環境の中で勉学にスポーツにと研鑽を重ね、たくましく成長してくれることを期待するところである。

平成18年の吉備中央町教育の在り方研究委員会の報告以来、意向調査や具体的な学校統合等について調査研究が行われ、平成23年3月に中学校の統廃合についての報告が行われた。議会においても調査研究をするとともに住民説明会を経て、中学校の統合整備を行うこととなり、平成23年12月の議会で議決した開校計画を基に昨年12月学校設置条例を町議会で議決し、本年4月開校となった。



石井 雅之 議員

問 定住促進課の今後の課題は

答 知名度と空家バンクの充実

問 定住促進課設置から1年、町長の施政方針では企業誘致への助成制度、転入希望者への補助金拡充が述べられた。継続的な定住促進にはメリットを提示した対策が必要と思われる。

答 山本町長 立地企業や移住希望者と直接会い、思いを聞くことができた。今後の施策に生かしていきたい。

課題は町の知名度不足。良さを知らせるPR等を活用し、更なる努力をしたい。

答 石坂定住促進課長 把握している移住者は2月末で26世帯48人。定住奨励金の交付状況は対前年比で1.8倍となっている。空家バンクの問い合わせ件数は184件あるが、要望に応えきれていない。誘致企業は全部で19社。会社訪問で要望の把握に努めている。

子育て支援や結婚対策などの課題も山積している。

問 現行の制度は、戦後にGHQの影響でつくられたもの。文部科学省の資料でも多くの問題点が指摘されている。

答 非常勤の教育委員の合議体が教育行政の執行機関としての責任を負うのは困難ではないかと考える。町長、教育長の認識はどうか。

答 町長 政治的中立性、継続性と安定性の確保、地域が、役場内部で横断的に課題解決に取り組みたい。

教育委員会改革の評価は



貸家が足りない

住民の意向、の3点を尊重し、権限の所在、責任の明確化を併せての運用が望ましい。

答 津島教育長 指摘されている問題点が全ての教育委員会に当てはまるとは言えないが、現行の制度が満点とは思っていない。

制度見直しのポイントは、大津事件のような問題が起きた時の迅速な対応と責任者の明示にあると思う。現行では教育長と教育委員長の職務があいまいな点がある。両者を統合することは責任の所在を明確化する改革だと思う。

県の広域火葬計画 策定は

問 3年前の東日本大震災では、阪神淡路大震災を教訓とした「広域火葬計画」の策定が求められていたにもかかわらず、東北3県では未策定で、犠牲者の火葬・埋葬に混乱をきたした。死者のお弔いを

抜きには被災地の復興はできない。全国の都道府県の6割が同計画を未策定と聞くと、岡山県は大丈夫なのか。

答 町長 この計画の発端は、災害対策基本法に基づく防災基本計画の改定によるもの。

県では、防災計画の中で謳っているのに、計画策定はしていない。

町では、可能な限り協力しなければならぬと考えている。協力体制の内容及、細かなマニュアルの作成は要望していきたい。

答 鴨崎住民課長 県に問い合わせたところ、計画策定はしていないとのことだった。

理由は、地域防災計画の中に埋葬・火葬のことが謳ってあり、市町村からの応援要請があれば他の市町村に応援を指示し、必要な資材の供給に関係機関に要請するとしているからとのこと。

委員会の動き



町有地を収入源に

町吉川西山に1カ所、大和岨谷に3カ所整備し、リース契約するもので、売電料からリース料を支払い、その差額が町の収益になるとのこと。委員会からは、収支に関する事務処理については厳重に行うよう申し入れた。

会等の一般会計予算及び、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、育英資金などの特別会計について、担当課より予算を編成するに当たっての目的や根拠について詳細な説明を受け、その後委員より質問を行い、答弁を受ける形で順次進めていった。

3月11日26年度予算調査の委員会を開いた。農林課関係は、エコセンター管理コスト削減の為に大幅な改修を予定。全体では4千900万円。本年屋根と攪拌機の改修費2000万円。旧ストックファーム跡地のピオーネ園は棚づくりのでき上がったものから植栽を行う。一部の植栽不能地を民間企業より利用の要望があり、貸付けを認めた。

1千700万円。ため池等について、現状を把握し、災害を想定しての調査費313カ所510万円。道路維持費、町道の路肩、排水路の修繕費1270万円。町道新設改良(単町分)、宮坂線、下土井・尾原線、金川線、南谷上線を予定。橋梁改良として、土生橋、行森橋、浜田橋の修繕を計画。

住宅については、加茂市場へ1棟2戸が建設される。

総務常任委員会

3月7日委員会を開催し総務課、企画課、共同推進課、議会事務局、税務課、定住促進課の平成26年度予算の調査を行った。

調査に先立ち、企画課から再生可能エネルギー発電(太陽光発電)整備計画、合併10周年記念事業についての説明があった。再生可能エネルギー発電整備計画は、町有地の有効活用観点から、吉備中央

民生文教 常任委員会

所管事務の調査

3月10日委員会室において、平成26年度予算についての調査を行った。

当委員会では、福祉課、保健課、住民課、教育委員

会等の一般会計予算及び、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、育英資金などの特別会計について、担当課より予算を編成するに当たっての目的や根拠について詳細な説明を受け、その後委員より質問を行い、答弁を受ける形で順次進めていった。

3月11日26年度予算調査の委員会を開いた。農林課関係は、エコセンター管理コスト削減の為に大幅な改修を予定。全体では4千900万円。本年屋根と攪拌機の改修費2000万円。旧ストックファーム跡地のピオーネ園は棚づくりのでき上がったものから植栽を行う。一部の植栽不能地を民間企業より利用の要望があり、貸付けを認めた。



生まれ変わるストックファーム

産業建設 常任委員会

3月11日26年度予算調査の委員会を開いた。

農林課関係は、エコセンター管理コスト削減の為に大幅な改修を予定。全体では4千900万円。本年屋根と攪拌機の改修費2000万円。旧ストックファーム跡地のピオーネ園は棚づくりのでき上がったものから植栽を行う。一部の植栽不能地を民間企業より利用の要望があり、貸付けを認めた。

1千700万円。ため池等について、現状を把握し、災害を想定しての調査費313カ所510万円。道路維持費、町道の路肩、排水路の修繕費1270万円。町道新設改良(単町分)、宮坂線、下土井・尾原線、金川線、南谷上線を予定。橋梁改良として、土生橋、行森橋、浜田橋の修繕を計画。

住宅については、加茂市場へ1棟2戸が建設される。

追跡

あの時の質問
どねんなった?

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成23年6月定例会の質問)



その後(総務課) 現在、防災関連法律の改正並びに南海トラフ巨大地震の被害想定による国・県の防災計画見直しに基づき、町の地域防災計画も見直します。また、日頃から防災意識を高めるために自主防災組織補助制度を創設し、自主防災組織の育成に努めています。

答弁 過去の幾つかの被害を想定した災害発生時の行動計画、災害復旧事業、避難者への対策などの訓練を繰り返し行い、見直しを図っている。また、防災マップの活用や、日頃から自治組織を中心に防災意識を高めていきたい。

質問 東日本地震は規模も津波の大きさも想像をはるかに超えた大きな災害であり、多くの人が防災についての認識を新たにしました。この災害を機に住民一人ひとりの防災意識の高揚と、地域にあった防災対策は。



質問 猟友会の方はほぼ毎日、有害鳥獣の活動や被害状況の把握に努め、少しでも被害を防ぐよう努力している。有害鳥獣の駆除は、大変重要な活動である。少しでも多くの支援が必要と考えるが。

答弁 駆除班並びに猟友会の方には年間通じての捕獲活動と、緊急時の駆除活動に当たっていただいている。町として支援できるところは支援していきたい。

その後(農林課) 捕獲檻を作製して各猟友会に2個ずつ管理してもらっている。また、捕獲に対して補助金交付と26年度よりイノシシの補助金を5000円にする。猟友会及び各駆除班に活動費として補助金を交付している。

シリーズ

地域で活躍する
人たち

No.6

今年1月
30日には、
「住み慣
れた地域

円城安心ネット

現在、円城地区で取り組んでいる「円城安心ネット」について紹介します。平成25年7月30日設立しました。対象地区は円城小学校区です。事業の目的は「地域で生活する高齢者や介護を必要とする人が、住み慣れた地域で安心して、安全に過ごせるよう社会福祉資源のネットワークを構築し地域全体で支えていくこと」としています。主役は地域住民の皆様ですが、支援メンバーとして住民会長・各種団体の代表者30名で構成しています。月1回の情報交換会を開催して、地域の現状、困りごとなど話し合っています。最近では見守り等を行う中、若い世代とのコミュニケーションの重要性についても意見が出



で安心して過ごすために」というテーマで第1回町民講座を開催しました。今や、少子超高齢化は当然の事、その中で一人暮らしの高齢者、高齢者世帯、認知症高齢者の増加、障害を持った方への支援を地域の問題として真剣に考える時期に来ています。自然に恵まれた吉備中央町で、自分の力でできることは自分でやり、できないことはできる人に助けてもらいながら、地域住民がお互いに協力し、住み続ける事ができれば最高です。(円城 清水美恵子)

かようこども備中神楽伝承道場

平成15年7月1日にロマン高原かようこども備中神楽伝承教室実行委員会が設置され、8月より賀陽神楽同好会の協力のもとに発足し、5名の小学生達により練習を開始され、5年間総合会館自主事業として練習に取り組み、その間神楽同好会の献身的な指導により、その活動実績が評価され、平成20年には、自主活動団体となり練習会場も上竹大八幡神社、社務所に移り、平成23年には、高梁ライオンズクラブ発足50周年記念大会で、評価され表彰と助成金を受けました。

平成24年より、伝承道場代表の指導のもと会場も上竹公民館に移り現在に至っています。



こども達は、神楽を通して、健全育成と地域の伝承文化の伝承、人として正しい生き方、おもいやりの心、何事にも屈しない強い精神力を培うために、日夜頑張っています。各種の町内外の行事、ボランティア活動を展開しています。

現在、教室生7名、練習は毎週火曜日の午後7時30分より、8時30分まで行っています。

入会ご希望者を募集しています。

(上竹 酒井 俊治)

編集後記



教育環境の充実した中学校が、新しい時代を拓く、活力あふれる生徒の育成を教育目標に掲げ開校した。

将来を担う子どもたちが勉学にスポーツにと研鑽を重ね、たくましく成長してくれることを、期待するところである。

議会だよりの編集作業は、議会定例会が終わってから全体のページ数の決定、各ページの編集者の割り当て、原稿依頼、編集、レイアウトと進み最後に校正を2回で終了。

今回からゆとりある紙面づくりということで、6段組から5段組にして、一段の字数を10字から12字として、読みやすくしておりますが、いかがでしょうか。ぜひ、皆さまの辛口のご意見をお寄せ下さい。(難波 武志)